

第18期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,629	流動負債	10,733
現金及び預金	20	1年以内の返済予定長期借入金	480
売掛金	2,411	買掛金	2,732
未収入金	324	未払金	3,780
貯蔵品	153	未払費用	3,214
未成工事支出金	15	未払法人税等	150
前渡金	331	前受金	98
前払費用	640	リース債務	156
繰延税金資産	1,187	その他の流動負債	119
預け金	30,532	固定負債	19,156
その他の流動資産	21	退職給付引当金	18,510
貸倒引当金	△9	役員退職慰労引当金	30
固定資産	13,123	資産除去債務	97
有形固定資産	4,690	リース債務	346
建物	1,505	その他の固定負債	171
構築物	1		
工具、器具及び備品	2,746	負債合計	29,889
建設仮勘定	14	(純資産の部)	
リース資産	422	株主資本	
無形固定資産	1,218	資本金	100
ソフトウェア	1,059	資本剰余金	4,814
ソフトウェア仮勘定	2	その他資本剰余金	4,814
リース資産	0	利益剰余金	13,948
その他の無形固定資産	156	利益準備金	25
投資その他の資産	7,214	その他利益剰余金	13,923
投資有価証券	31	繰越利益剰余金	13,923
関係会社株式	450	株主資本合計	18,863
繰延税金資産	6,525		
その他の投資等	260	純資産合計	18,863
貸倒引当金	△52	負債・純資産合計	48,753
資産合計	48,753		

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		83,749
売 上 原 価		76,702
売 上 総 利 益		7,046
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,697
営 業 利 益		1,348
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
その他の営業外収益	46	46
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
その他の営業外費用	8	44
経 常 利 益		1,351
税 引 前 当 期 純 利 益		1,351
法人税、住民税及び事業税	498	
法 人 税 等 調 整 額	55	554
当 期 純 利 益		797

(注1)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他の有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

NTT東日本グループ会社向け工事材料品 先入先出法による原価法

その他の商品 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品

工事材料品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1～18年 構築物 10年 機械および装置 1～6年

工具、器具および備品 1～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法(ただし土木設備、建物は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当社は、ソリューション系ビジネスの主力サービス「WAKWAK」のエリア拡大の完了と「XePhion」や「VoIP」の事業撤退により、新規投資は縮小傾向として、サービスの安定的供給及び設備の安定稼働を目的として実施して参ります。

こうした取り組みにより今後は、有形固定資産の使用期間に渡り均等に費用配分することが、使用実態をより適切に反映できることから、減価償却方法は定額法が望ましく、変更を実施致しました。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ329百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,578 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	31,219 百万円
短期金銭債務	957 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	6,364 百万円
未払従業員賞与	902 百万円
その他	1,703 百万円
繰延税金資産小計	8,969 百万円
評価性引当額	△1,236 百万円
繰延税金資産合計	7,733 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	△14 百万円
その他	△5 百万円
繰延税金負債合計	△19 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,713 百万円

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	69,673	売掛金	398
				通信用専用回線賃借(注2)	1,134	買掛金	168
				支払配当金	702	-	-
				余剰資金の預け入れ(注3)	30,786	預け金	30,532
				利息の受入(注4)	0	-	-
	日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	242

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。

(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託 (IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	2,915	売掛金	231
	NTTファイナンス(株)	なし	NTTグループ会社間 取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	52,382	未払金	1,275
				資金の借入	-	1年以内の返済予定 長期借入金	480
			借入の利息(注2)	2	未払費用	2	
	(株)NTTファンリティアーズ	なし	資産の購入	ビル移転に伴う設備の購入(注1)	1,023	-	-
	NTTソコ&北海道テレマート(株)	なし	業務委託	コールセンター業務の委託等(注1)	425	買掛金 未払金	58 2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	107,335 円	46 銭
1株当たりの当期純利益	4,535 円	50 銭